

アメリカの独立宣言と第二回大陸会議

The Declaration of Independence and the Second Continental Congress in the United States of America

丹 羽 巖*

Iwaho NIWA

1) はじめに

この小論では、アメリカ独立革命当時のアメリカ植民地人の独立に対する感情と独立宣言 (The Declaration of Independence) の形成過程を取り上げることとする。すなわち、つぎの順序で検討をしてみたいと思う。まず最初に、1776年のころのアメリカ植民地人の独立についての感情。ついで、1775年4月19日のレキシントン (Lexington) とコンコード (Concord) での戦闘がきっかけとして開催した第二回大陸会議での代表者達の主義思想。最後に独立宣言の形成過程と内容を検討したい。現在のアメリカ人はアメリカの「独立戦争」を「独立革命」というばかり。戦争というよりは革命という点を強調するといわれている、私も革命というにふさわしいと思うので、その点を念頭において考察したいと思う⁽¹⁾。

アメリカ植民地人が独立戦争において目標 (標的) としたものはマーカンティリズム (mercantilism) オリガキー (Oligarchy) であった。その標的に向って戦いを挑み勝ったのである。この独立戦争が、そく独立革命であると

はいえないところがある。それは両者が同義でないこと示す。要するに、アメリカのばあい戦争をとおして革命を勝利に導いたのである。

アメリカ独立革命は社会革命であるといえる。この社会革命を成功をさせるためには、それなりの努力とチャンス (chance) を利用する必要があったし、当然犠牲もともなった⁽²⁾。

アメリカ植民地人がイギリスから分離独立を決心した理由を考えるとつぎのようなことである。アメリカ植民地人があの時に独立を宣言しなければ大衆の感情を統一できないと考えた。それに加えて、当時の有力な外国であるフランスの援助も「独立宣言」をすることでより得られやすいと計算したのである。アメリカ植民地人としては「フランスの援助がなくては、戦争を克 (勝) ち取ることは出来ない、そして、フランスの援助を得るには、独立のために戦っているのであって調停を求めているのではないことを明らかにしなければならなかった。」ここで、当然問題となるのは当時のアメリカ植民地人の全体が独立についてどのように考えていたかである。確かなことはいえないが、多く語られているところによれば、大衆の感情はばらばらであって統一されていなかった。独立したいと考えていたものは半数もなかったといわれている⁽³⁾。

この時期に、アメリカ植民地はイギリスから

* 社会教室 — 法学・憲法

Department of Liberal Arts and Sciences —

Law and Constitution

分離独立すべきであると、公然と主張していたものは少ない。そこでわれわれは考えなければならないことは、アメリカ植民地人のなかにイギリス国王、ジョージ三世（George III）と政府に不満をもっている人々も多数いたということである。当時のアメリカ植民地人の気持を正直にあらわしているものに T. ペイン（Thomas Paine）の *コモンセンス*（Common Sense）がある。1776年1月10日に公刊された。この小冊子は非常に人気があって公刊後、3ヶ月間で12万部も売れたといわれている⁽⁴⁾。

この *コモンセンス* の内容を取り上げてみると二つの意義があった。1) アメリカ植民地人の感情をよく表現している。要するに、アメリカ植民地人の気持を代表して T. ペインが主張しているといえる。2) アメリカ植民地人がイギリスから分離独立をすべきか否か迷っているときに、アメリカ植民地人の独立に対する気持を鼓舞したといえる。加えて、T. ペインは自然権である抵抗権（right of resistance）を肯定し、その正当性を主張している。また、独立後は共和制国家がよいとも主張している⁽⁵⁾。

1774年10月に第一回大陸会議を閉会するに当たってアメリカ植民地の状況が必要とするのなら、1775年5月に第二回大陸会議を開催することを決定していた。第二回大陸会議が開催される前の1775年4月19日に、レキシントンとコンコードで戦闘が開始された。そこで、第二回大陸会議が必要か否か考える余地のない程度にまで必要があった。したがって、第二回大陸会議は開催された。ちなみに、この第二回大陸会議は1781年まで続いた。そして、この会議で独立宣言も発し、連合規約（The Articles of Confederation）も制定した。その間6年間常設されたことになる⁽⁶⁾。

第二回大陸会議で、1776年7月2日ニューヨーク（New York）は入らないが、12：0で「これらの一体となる植民地は、そうなるべき権利をもつのであり、自由なそして独立した州である」という決議をしている。このような独立の決議をおこなった、その二日後は、多少の

削除と修正を加えた「独立宣言」を全会一致で可決している⁽⁷⁾。

この「独立宣言」を書いたのは、T. ジェファソン（T. Jefferson）であるといわれている。第二回大陸会議で起草委員として任命されたのは、つぎの T. ジェファソンを含む5名である。すなわち、T. ジェファソンの他、B. フランクリン（B. Franklin）、J. アダムス（J. Adams）、R. シャーマン（H. Sherman）R. リヴィングストン（R.R. Livingston）である。すでに述べたように、実際に公表された独立宣言は T. ジェファソンの書いた原案に、B. フランクリンと J. アダムスのごくわずかに手を入れたものである、したがって T. ジェファソンが書いたものだといっても過言ではない⁽⁸⁾。

独立宣言の思想的な内容は自然権の確認であるといえる。「『独立宣言』」には、2年前に大陸会議が使い古した思想の他は何を入っていない（1822年ジョン・アダムスの批判）それはロックの政府論の写しにすぎない（1825年リーの批判）これらの非難に対して後年ジェファソン（ス）は、次のように弁明している。『私の記憶にあることは、私はそれを書いてゐ（い）る時、どんな書物も、パンフレットをも見なかったということだけである。私は新しい思想を考案したり、新しい感情を表明したりすることを、私の務とは考へ（え）なかった。それはアメリカ人の心を表は（わ）さうと意図したものである』と、この T. ジェファソンの言い分をみてもわかるように、独立宣言は、当時のアメリカ植民地人の感情を正直に表明したものであるといえる⁽⁹⁾。

このような内容の独立宣言を1776年7月4日に、第二回大陸会議で決議している。もっとも、ニューヨークは少しおくれで独立宣言に承認の署名している。それは1776年7月9日である。このような形であるが、当時のアメリカ植民地13邦が満場一致で独立宣言に賛成したことになっている⁽¹⁰⁾。

2) アメリカ植民地人の独立思想

アメリカ独立革命は、直接には、1775年4月19日に戦争という形でぼつ発した。そこで、アメリカ植民地は連合してイギリスと戦うこととなった。実際に戦争がおこなわれているときでも、全体としてのアメリカ植民地人は、イギリスから分離独立する意思はなかったと思われる。当時のアメリカ植民地人の思想を大きく三つに分類してみると三分の一は王党派、三分の一は穏健派、あとの三分の一は推進派である⁽¹¹⁾。

独立宣言を決議し発表した、第二回大陸会議の代表者たちでさえも、全体としては独立の意図は否定していた。それでは、当時のアメリカ植民地人の目的としていたものは何かといえば、つぎのようなものである。イギリス国内において、イギリス人がもっている自由と権利をアメリカ植民地人にも認めさせようということである。いいかえれば、かれらの目的は自由の獲得であった。要するに、アメリカ植民地人の代表者である大陸会議のメンバー（member）でさえも、イギリス国王に対する忠誠心を失っていないかった。注意を要することは、矛盾するようではあるが、アメリカ植民地人のなかには、ジョージ三世に対する非難の気持や不満をもって人もあった。王制に対する不信もあった。実際に、この際、独立する方がよいという議論もあったことを認める必要がある⁽¹²⁾。

公には、今、ただちに独立すべきであるという主張はない。しかし、アメリカ植民地人のなかには、個人的には、独立すべきであると考えていた人がいたことは推察できる。それはイギリスのアメリカ植民地に対する政策の内容によっては独立すべきであるというのである。その証拠の一つに、コンコードやレキシントンでの戦いのぼつ発する以前の1773年当時に発行された新聞のなかに、それをうかがえる記事がある。その記事のなかにジョージ三世に対する不満や批判がでている。すなわち当時のアメリカ植民地人はイギリス議会がアメリカ植民地を支配していたと思っていた。しかし、それは事実とは

違っていて、ジョージ三世が、実際に、議会をあやつっていたことに気づいたのである。そのようなことから、国王に対する批判と不満が出てきたのである。「ある筆者は『イギリスに対する愛着を捨ててイギリスとのもつれた結び目を断て』と述べ、また、他の筆者は『今やアメリカ植民地を結合して大共和国を形成すべき時が来た』と主張した。」このような新聞記事を取り上げて、ただちに世論とみることはできないが、テレビもラジオもない時代の新聞は世論の動向を知る上で重要であると思う⁽¹³⁾。

このように、アメリカは独立すべきであると考えている人々の見解をみてゆくと、アメリカ植民地人の全部ではないが、イギリス政府とイギリス国王に強い不信感をもっていたことがうかがえる。すでにのべたように、この段階で、国王が議会をあやつっているのだと気づいたのである。そこで、今少し、イギリス国王に対する批判をみることにする。ある人物はつぎのように書いている「ジョージ三世よ、あなた自身の行為によって、あなたの王冠と政府へのわれわれの忠誠はたち切られた」といい。また「王への不信は君主政そのものへの反対に導いた。何人かの論者たちは『王は他の人間と同じく人間のあらゆる欲望に動かされるものであるから……君主政は暴政を生みやすい』と論じた。」⁽¹⁴⁾。

今みてきたように、世論の動向が独立の方向にかたむきつつあるときに、T. ペインがモンセンスを出版した、それは1776年1月のことである⁽¹⁵⁾。

この頃の世論の動向というのは、ここであるが、当時のアメリカ植民地人の気持はつぎのようにとらえるべきであると思う。「大陸会議が武力によって抗争することを決めたとき、アメリカ人の立場は、本国との武力抗争に反対する忠誠派（Loyalist）植民地人の権利のためにあくまで戦うが、独立を望まず、本国との和解を期待する穏健愛国派（Moderate Patriots）そして独立に向って進もうとする急進愛国派

(Radical Patriots)に分かれていた。」このように、全体としてのアメリカ植民地人は、必ずしも、独立するために戦争までする必要を感じていなかった。それがなぜ、戦争に勝利をおさめることができたであろうか、それは、T. ペインのコモンセンスの発行である⁽¹⁶⁾。

このT. ペインのコモンセンスがなぜ注目されたかという、すでにふれたように、つぎのような事情がある。この小冊子が発行されて、それを、アメリカ植民地人が読んだ、この内容によって、かれらはこれまでの気持のもやもやがふっきて、独立への意欲がはっきりとしてきた。そして、人々の間で議論も、にわかにさかんになってきた。すなわち、アメリカ植民地のなかでイギリスから独立する必要があるという気運が急速にたかまってきた。T. ペインの主張はアメリカ植民地人の主張である。この主張は正当も正当、人間として当然の権利の主張である⁽¹⁷⁾。

T. ペインのコモンセンスは一種の宣伝文である。この宣伝文の最も注目すべき主張は、つぎの三点である。1) アメリカ植民地人がイギリス人に対して反抗していることは正当である。2) アメリカの現状を打開するためにはアメリカ植民地はイギリスから分離独立することが最高の策であるというのである。3) 新しい国、アメリカが誕生したときは、共和国となるべきであるという、政治機構は共和政が最も正しい統治形態であるというのである。以上の三点は、コモンセンスの主張の骨子であろう⁽¹⁸⁾。

それでは、今のべた、三点について、今少し詳しく述べてみようと思う。まず、第一点目の、アメリカ植民地人の主張は正当であるというのは、人間として正当な主張であるというのである。すなわち自然権の主張である、ここでいう自然権というのは、人間の「圧政に対する抵抗」の権利のことである。この権利を用いて、アメリカ植民地はイギリスの圧政をはねのけようというのである。「理論的にそれを裏付けたものとして、ロックの社会契約説 (Two Treatises of Government 1690「政治論」参照) があ

げられる」、要するに「人民の『圧政に対する抵抗』(仏 *résistance à l'oppression*) の自覚的確認である。」⁽¹⁹⁾

自然権というのは自然法にもとづく権利のことである。したがって、今少し自然法についてふれてみたいと思う。自然法というのは「健全な人間の本性に根ざす素朴な社会道徳の原理である。それは、いかなる権力意思によっても破ることはできないものとして想定される。」⁽²⁰⁾

アメリカ革命の指導原理を考えるばあい、つぎのことを知っておくべきである。ルソー (J.J. Rousseau) がいうように、自由を放棄することは人間としての資格を放棄することだということである⁽²¹⁾。

このようにT. ペインの主張の根拠は「ホッブスおよびロックの政治哲学を踏えたものである」といわれている。かれの主張の鋭さと賢明さは自然法に加えて聖書を理論的武器に使ったことである。すなわち、かれは、「王政の本質を圧政であるとし、自然権と聖書の権威とに基いてこれを批判した。その際後者に重点をおいて論じたが、それは法理論を説くよりも聖書を持ち出すほうが、大衆を効果的に説得できると考えたからである。なお彼は特に、王位の世襲相続が愚劣であることを強調した。彼によれば、そもそも、道徳的資質や知的天分は相続されるものではない。統治能力についても、同じである。最初の国王が優れていても、その子孫がそうであるとは限らない。したがって、どの世代であろうとも、子孫に対して特定の王朝を押し付ける権利を持っていないのである。」⁽²²⁾

T. ペインは、世襲についてつづけて、つぎのように主張している。「その名誉を与えた者も子孫の権利を放棄する権限を持つはずがない、つまりだれでも、『わたしたちはあなたを支配者に選びました』と言うことはできるが、明確に子孫の権利を侵害してまでも『あなたの子々孫々は永久にわたしたちの子々孫々を統治してよろしい』と言えるはずがない」⁽²³⁾

実際に、イギリス国王のなかに、国王としての資質を十分にそなえていない人物がいたこと

はたしかである。すなわち、「ハノーヴァ (ハノーバー (Hanover) 王朝がはじまると、国王のうちに、英語を知らない者がいたり、精神病者がいたり、はなはだ品行のよろしくない人間がいたり、さらにしまいには、非常に若い女性がいたりした」、このような事実から、T. ペインの指摘はあたっていると思う⁽²⁴⁾。

第二点目に、T. ペインはアメリカ植民地はイギリスから分離独立すべきであると主張する。当時のアメリカ植民地人とイギリスとの間にあった対立を解消するには独立が最高の策であるというのである。その主張はつぎのように表現している。「このようなイギリス政府に対しては、アメリカ人は反抗する正当性を充(十)分に持っている。それではなにを目指して、イギリスと戦うのか、それはノースないし軽蔑すべき徒党全部を辞めさせるだけでは済まされない。勝ち取るものは、分離独立である。そもそも『自分自身を統治するのは、われわれの自然権である』そればかりではない。『大陸の真の利益』のためにも、また『永続的な幸福』のためにも分離独立すべきである。イギリスは、『アメリカの繁栄をねたむ権力』である。こんな国の『人民の地位』を捨てて、独立を獲得すれば繁栄は期して待つべきである」というのである⁽²⁵⁾。T. ペインはさらに、つぎのように主張する。「『今や大陸が連合と信念と名誉とを得べき緊急の秋である』、『オーノ 汝、愛すべき人類よノ 汝、専制に反抗するのみならず専制者に敵対する者よ、立ちて進め……』『調停は誤れる夢である』」と⁽²⁶⁾。

第三点目は、アメリカ植民地がイギリスより分離独立したのちの政体をどのような形態にするかを問題としている。この政体について、T. ペインは共和政体を主張する。「彼にとって分離独立と共和政(主義)は不即不離であった。つまりコンウェーの言う独立への第二段階と第三段階とは切り離せないものであった。」このようにみえてくると、T. ペインのコモンセンスは当時のアメリカ植民地人の正直な気持の表現であると思う。これこそ、アメリカ植民地人の

心の表現であり、また、かれらの心をとらえたものであるといつてよい⁽²⁷⁾。

今みてきたように、T. ペインのコモンセンスこそ、アメリカ独立革命に驚くべき影響をあたえた宣伝文書であるといえる。このコモンセンスの影響の下に、つぎの具体的な三つの事実が重さなって、アメリカ独立革命は成功したのである。その三つの具体的な事実とはつぎのようなことである。「その一つは、あくまで武力によって植民地を屈服させようとするイギリス政府の非妥協的な強硬政策である。ことに76年2月にアメリカを征服するために、イギリス政府がドイツ諸侯の軍隊を雇傭(用)したことは、アメリカ人の敵愾心を最も刺戟し、『他のいかなる単一の出来事より多く彼らの心を独立の宣言へと成熟させた』といわれる。その二は、フランスとの同盟の期待である。フランスの援助がなければ、植民地がイギリス人との長期戦にたえることのできないのは明らかであった。フランスの援助をうるには、アメリカが和解のためではなく、独立のために戦っていることを立証しなければならなかった。事実、フランスはアメリカがひとたび独立を宣言すれば公然と独立を援助する旨をひそかに示唆していたのである。かくして、1776年春には、独立と米仏同盟とは不可欠のものとして考慮され、この同盟締結の期待がアメリカを独立の宣言にふみき一つの決定的な要素となるのである。その三は、1776年の前半に作戦がアメリカ側に有利に進展したことである。ワシントンの連合軍によってボストンに包囲されていた英軍は3月にはひとまずカナダに撤退した。これは、ハドソン川流域に作戦根拠地をすすめるためであったが、植民地軍のカナダ侵入に牽制されて、8月まで、この計画は実現されなかった。この間に英軍の別動隊は南部諸州に侵入を企てたが、両カロライナの愛国者たちによって撃退された。かくして3月下旬から8月までイギリス軍は全く植民地を放棄した形であった。」⁽²⁸⁾。以上考えてみてもわかるように、要するに、当時のアメリカ植民地の各部の人々は全てが一致して、アメリ

カ植民地のイギリスからの分離独立を考えていたのではない。いわば迷っていたのである。そんなときに、実際にレキシントンとコンコードで戦争がばっ発したのである。

そこで、第一回大陸会議の閉会に際して、必要なら第二回大陸会議を開催しようと決めていた。戦争のばっ発を、その必要なときと認識して第二回大陸会議を開催した。

3) 第二回大陸会議

第二回大陸会議で、あの有名なアメリカ「独立宣言」が発せられた。この第二回大陸会議に先だって、1774年9月第一回大陸会議をフィラデルフィア (Philadelphia) で開催した。この会議開催の直接の動機はいわゆる「耐えがたい法」とか「強圧的な法」(Coercive Acts) とよばれている法に対して討議した。そして、「宣言と決議」(Declaration and Resolves of the Continental Congress, October 17, 1774) を採択して1774年10月に閉会した⁽²⁹⁾。

第一回大陸会議ではアメリカの12の邦から代表者が集った。13邦のうちジョージア (Georgia) だけが参加していなかった。大陸会議に集った55名のうち40名までが地方の通信連絡委員会 (Committee of Correspondence) のメンバー (member) であった。この事実は第一回大陸会議がまさに革命的意図をもったものであったといえる。ここで注意しておく必要があることは、前述の通り、当時のアメリカ植民地ではイギリスから分離独立しようとする人々ばかりではなかった。しかし、通信連絡委員会のメンバーは革命的な思想をもった人物がそろっていた。要するに通信連絡委員会というのは革命組織であった。このようなことから、第一回大陸会議は、まさに革命的な意図をもった会議であるというわけである⁽³⁰⁾。

会議そのものは急進派の人々の主導で進められていった。だがしかし、採択された「宣言と決議」は、前述の通り、アメリカ植民地人が独立しようという決心が十分かたまっていなかった。それ故に、独立を宣言したものではない。

すなわち、前文で明らかに示されているように、「北アメリカのイギリス植民地の住民の宣言と決議であり、独立をうたったものではない」、この「宣言と決議」のなかで重要なことは、アメリカ植民地に対するイギリス議会の立法権の全面的な否定である。さらに加えて、「不輸入、不輸出、不消費」同盟を主張していることである。このことは、まさに、「大陸通商断絶同盟」として、知られている、「大経済同盟の結成」をしたことである⁽³¹⁾。

アメリカ植民地人は、イギリスのアメリカ植民地に対する課税権も、立法権も、ともに否定した。このことはイギリスの議会がアメリカ植民地を支配できないということである。要するに、この事実は、アメリカ植民地人が、自分達は人間だとして、人間が生れながらにして有している、自然権を当然の権利として主張したのである。この「宣言と決議」の根底に流れている思想は、「イギリス臣民の権利」から、「人間が生れながらにしてもっている権利」と置きかえて主張したのである。要するに、イギリス人としての権利をイギリス政府に認めさせることを越えて人間としての権利を世界に向けて認めさせようとしたのである。当時のアメリカ植民地人は、この「人間の生れながらの権利」というものの本質を十分に理解し得たであろうかという、全アメリカ植民地人が十分に理解し得たとはいえない。しかし、つぎのようなことも知っておく必要がある。「サミュエル・アダムズをはじめ、イギリス議会への反抗の全過程が自分たちを『人間としての権利』の方向へ、つまり独立という方向へみちびいていることを自覚していた人びともいた。」⁽³²⁾。

このような「宣言と決議」と採択した第一回大陸会議は1774年10月26日閉会した。閉会に先だって、アメリカ植民地は、もし必要があれば、1775年5月10日に第二回大陸会議を開催することを決定していた⁽³³⁾。

1775年4月19日にアメリカ植民地人が放ったか、イギリス軍が放ったのか、未だに不明である、この銃声が第二回大陸会議の必要を無言の

うちに認めた。この時の事情を今少し詳しくみることとする。一発の銃声は、アメリカ側が放ったか、イギリス側が放ったかは不明であるが、しかし、アメリカ植民地人が放ったとみるのが自然であると思われる。「1775年4月に至って、ついにレキシントンの戦いが勃発した。これは実に重大な事件であった。この日の早朝、農民兵が赤服のイギリス兵に向けて放った銃弾一発が『世界にこだまする銃声』（エマソン）となったのである」という記述がある⁽³⁴⁾。

戦争を含めた、人間の争いことには人の感情的な対立を抜きにしては考えられない。そこで、イギリス人とアメリカ植民地人との紛争も、人間の感情を抜きにしては考えられない。つぎのようなことも紛争の種ではなかろうかと考えておく必要もある。「希望、野心、利害関係から起った一切の相剋する感情、凡ゆる競争・嫉妬・猜疑。——さうしたことは多数の人間の態度と行動を決定した勢力であった。簡単な一例はこの事に多くの光を投ずる。——何事を口外しても危険のない独立後の幾年月が経過してから——アメリカ人が、イギリスに反感を抱くに至ったのは『ダンモア卿に随行した陸戦部隊士官、所謂緋服の勇士に自分の恋人を奪はれて以来のことであった』と、告白した。その話を聞いた別のアメリカ人は、茶に課税したのが革命の動機だと想像されてゐるが、実はボストンの乙女たちが、アメリカ人に対してより、イギリス士官に餘りにも多くの好意を示したためだと信すべき理由がある」。このようなことを考えてみると、アメリカ植民地人に不満があって、そのあらわれとして、アメリカ側から一発放ったとみるのが自然のような気がする。しかし、実際にはわからない⁽³⁵⁾。

いずれの側から一発放ったかは不明であるにしても、つぎのような事情で戦争がはっ発した。「ボストン西北182マイルの地点コンコードは、1774年10月、イギリス軍市政権に対抗するためマサチューセッツ協議会が結成された因縁の場所だった。この地には、革命政府の軍需物資が隠されていた。軍需物資を押収するため、1775

年4月18日夜にイギリス正規兵が出動した。ボストンのノース・チャーチの塔で振られた灯火がチャール川の対岸に待機していたボール・リビアに信号を伝えかれはただちに馬を走らせて郊外に急を告げた。出動中のイギリス兵は途中、ボストンから10マイルの地点レキシントンで、これを待ちかまえていた植民地兵と衝突し、ついでコンコードでも戦闘が起った」。この戦闘こそ、アメリカの独立戦争のほっ発である。この一発は、前述の通り、イギリス側の発砲か、アメリカ側の発砲かは、今でも不明である。「この一発こそ、第一次英帝国の解体という重大なできごとの導火線となった。いやそれは、後世エマソンがいったように『全世界にとどろく』銃声とさえなったのだ」レキシントンとコンコードの戦いがあつたのちの、2ヶ月あとになるが、独立戦争、最初の大会戦であるバンカー・ヒルの戦いが起った。⁽³⁶⁾

この大戦の一ヶ月前には、第二回大陸会議がすでに開催されていた。この大陸会議は「連合規約」が成立するまでの、6年間も常設されることとなった⁽³⁷⁾。

すでに述べた通り、第二回大陸会議の開催が必要か否かは第一回大陸会議の閉会のときは疑問であつたが、その疑問は1775年4月のレキシントンとコンコードの戦闘によって吹きとんでしまった。戦争がはっ発したのちの、1775年5月にフィラデルフィアで第二回大陸会議は開催された⁽³⁸⁾。

ここで、特に注目しておかなければならないことは、すでに、独立戦争の火ぶたが切っておとされているのに、第二回大陸会議の代表者たちの大多数はイギリスから、すぐに分離独立するという確固たる意気込みが感じられなかった。要するに、この代表者の多くが、第一回大陸会議で出した宣言文の「宣言と決議」をイギリス側が認めてくれればよいと考えていた。「宣言と決議」を認めさせることで、アメリカ植民地人の自由と権利を保障させようとしていたのである⁽³⁹⁾。

ここで注目すべきは、一方において穏健的な

行動をとっているのに、他方では、全く違った動きもあったことである。この第二回大陸会議では、すでに戦争状態に入ってから開催している。そのために、全面戦争という最悪の事態を予想していた。そこで、全面戦争の準備もしていた。その準備の一つに「ニュー・イングランド民兵隊でボストン付近にあったものを正規軍に組織改編するに必要な措置をとり、その隊員の一人であるジョージ・ワシントンをマサチューセッツ所在のアメリカ軍司令官に任命した。大陸会議は、また、万一の武力衝突にそなえて資金や糧食を準備すること、ヨーロッパの数ヶ国と外交関係を開いてその支持求めること、アメリカ人の要求する自由がイギリスの譲歩によるか、あるいはアメリカの独立によって実現確保される日まで、闘争をやめないことを決議した。」⁽⁴⁰⁾

一見矛盾するようではあるが、このように着々と戦争を勝利に導いてゆくような準備をしながら、「第二回大陸会議は『我々はイギリスから分離して独立の諸国家を建設するといふ(う)や(よ)な野心的な計画を以て軍隊を徴集したのではない』ことを声明した。この声明の眞実性を疑ふ(う)ことは出来ない。ジェファソン(ジェファスン)が確信してゐ(いる)や(う)に、『1775年の6月に於て、イギリスから分離し共和政府を樹立するといふ(う)や(よ)うなことは、未だどの人の心の中にもなかった』のである。しかし、大陸会議の決議がどのや(よ)うに妥協的であっても、調停の望みは次第に消えて行った。」⁽⁴¹⁾

イギリス本国はアメリカ植民地人の行動に対して、アメリカ植民地人の指導者を公然と反逆者とみなして非難した。イギリス国王のジョージ三世はアメリカ植民地人を「謀反者」とみなすと宣言して、植民地にいるイギリス人の文武官憲に対して「謀反」の鎮圧をするように命じた⁽⁴²⁾。

そこで「かかる不忠なる陰謀」の首謀者を処罰することとした。このような状態であるから、独立戦争は全面戦争の様相を呈していった⁽⁴³⁾。

1776年5月になると第二回大陸会議は、あたかも、独立国家の議会のようになっていた⁽⁴⁴⁾。すなわち、イギリスの植民地支配は終わったというわけである。具体的には、従来のイギリスの支配を無視して、アメリカの各植民地は自ら政府を創設するようになった。現に、ヴァージニア(Virginia)、その他の植民地では自らの政府を創設した。すなわち、各植民地は当然の権利として自国の主権を主張した。そして、実際に行動に出たのである。例えば、サウス・カロライナ(South Carolina)は1776年3月、暫定憲法を制定した。ついで、1778年には確定憲法を制定した⁽⁴⁵⁾。

今ふれたように、第二回大陸会議の指導で各邦が独自の道を歩みはじめたような印象が読みとれるのであるが、この時代の事実を今少し深く考察してみると、アメリカ植民地の独立ムード(mood)は大陸会議から各植民地へ独立の気運が伝っていったのではないことがわかる。眞実は各植民地から、第二回大陸会議に独立すべきだというムードが伝えられて、結果的に大陸会議が動いたのである。すなわち、「1776年4月13日、ノース・カロライナの革命的議会は、大陸会議の代表者たちに対して、他の各植民地の代表と協力して、独立を速やかに宣言することの全権を委任した。」このような革命思想と革命的行動は各植民地で人々から支持をうけている状態であった。1776年5月15日には「フィラデルフィアにいた、ヴァージニアの代表達はヴァージニアの議会から訓令を受けとっている。その内容は『大陸会議において独立を提案し、それを支持せよ』というものであった」。1776年6月7日、「リチャード・ヘンリー・リーはヴァージニア代表としての演説で『これらの連合せる諸植民地は、自由独立の国家であり、また、そうあるべきである』と定義した。」このような提案に対して、大陸会議としては、代表者全員が、その提案に賛成ではなかったので独立にふみ切れなかった⁽⁴⁶⁾。

しかし、大衆の要望には勝てなかった。第二回大陸会議は、ついに1776年7月2日、ほとん

ど満場一致をもって、独立をするという決議をした⁽⁴⁷⁾。

この第二回大陸会議の動きを今少しみることとする。1776年6月7日のリチャード・ヘンリー・リー (Richard Henry Lee) の提案に対して、大陸会議では事を慎重にあつかい、決議を直ちに採用することはしないように努力した。しかし、その間すでに独立宣言の起草委員として任命されていた、T. ジェファソン以下5名の人は「独立思想と精神とを表わすべき文書を作成するのに忙しかった。」⁽⁴⁸⁾、なぜ、このような大陸会議の意向に反するような独立宣言をするための行動に出たのかといえ、その答は、ことここに至って、アメリカ植民地人の一般大衆が独立にかたむいたとみるべきである。大陸会議が、ただ、それに従ったのである。この事実はT. ジェファソンの書いた独立宣言の批判に対する、かれ自身の反論のなかに読みとることができる⁽⁴⁹⁾。

T. ジェファソンは1776年6月に独立宣言起草委員に任命された。かれが独立の思想と精神を表わす文書を作成した。この時の様子をみることにする。「この文書の一草案はまずジェファソンの手によって書かれた。それから、他の委員たちによって検討せられ、アダムズとフランクリンが数ヶ所の変更を定義した。」このような多少の修正は加えられた。その文書を第二回大陸会議で検討し多少の修正のち採択された。その採択された日は1776年7月4日である。ここで注意を要することは、「この時点ではニューヨークは訓令未着のため棄権、7月19日に独立に賛成。ここに全13植民地の一致を見て羊皮紙に正文を作成し、8月2日より議長J. ハンコック以下46名が署名したものが、今日独立宣言文と呼ばれている文書である。」このように大陸会議の代表者たちによって署名されたのは、独立宣言が選択されてから数ヶ月もかかったといわれている⁽⁵⁰⁾。

1776年7月4日に採択された独立宣言はつぎのようなものです。ここでは、ごく簡単にふれておくこととする。「次のような三つの主要

な特色があった——(1)万人は平等につくられ、また、生命、自由および幸福追求〔の権利〕をふくむ不可譲の権利を創造主から与えられている。(2) これらの権利を保全するためにこそ、政府が設立〔維持〕されるのであり、政府の正当なる権力は、統治される者の同意にその根拠を有するものである。(3) どんな形の政府にせよ、いやしくも政府がこの目的を破壊するようになれば、かくのごとき政府を変え、または廃止して、人民の安全と幸福とをもっともよく実現すると思われるような原理に基礎をおき、またそのような形態に権力を組織するところの、新政府を樹立することは、人民の権利である——という理論であったこれらの主義主張こそ、さきにイギリス政府が違反したものであり、また、これらの原則こそ今やアメリカの人民がその独立の根拠として、またその樹立しようとする新政府の基礎として受け入れようとしているものなのである、と『宣言』はいいきったのであった。」このような三点のなかに含まれている主張は、自然法論をふまえた批判の原理であり、革命の原理である。人間として当然に主張できる、いや、人間としてどうしても主張しなければならない権利であった⁽⁵¹⁾。

この主張はイギリスがアメリカ植民地に対してなしてきた政治に対する反発である。この主張は、まさに、アメリカ植民地人のイギリスに対する、革命的挑戦であった。それは、もはや威嚇ではない。人間として当然の権利を世界の人々に声高らかにさげんだのである。このアメリカ植民地人の主張が正しかったことを裏付けられたように人類の広く受け入れるところとなった。すなわち、アメリカ独立宣言の思想は人類の永遠不変の原理となっている。

4) むすび

アメリカ植民地は戦争を経て独立を勝ち取った。当時のイギリスはアメリカ「植民地を『王の小作地』とみなし、商人はその丁稚に対するように植民地を軽視したと形容することができる」、このような状況のなかにあって、アメリ

カ植民地人がイギリス人の支配に対して反発したのである⁽⁵²⁾。

アメリカ革命の第一段階である、第一回大陸会議では、イギリスに譲歩させるために、その対策を討議した。その結果「宣言と決議」という形で、イギリスに譲歩を求めた。第一回大陸会議の代表者の多くは通信連絡委員会のメンバーであった。この通信連絡委員会は、いわば革命組織であった。その通信連絡委員会のメンバーが第一回大陸会議をリード (lead) していたのである。

ここで注意をしなければならないことは、当時のアメリカ植民地の各邦の人々がこぞって、イギリスから分離独立を考えていたのではなかった。要するに、人々の考え方は、おおよそ、三つに分かれていたといえると思う。すなわち、1) 国王に対する忠誠派 (Loyalist)。2) 革命派ではあるがアメリカ植民地人のためにあくまで戦うが独立はのぞまず、イギリスとの和解を期待する穏健愛国派 (Moderate Patriots)。3) あくまで独立に向って進もうとする急進愛国派 (Radical Patriots)。このように三つの考え方にわかれていた。現実問題として、世論の一致がなかったのである⁽⁵³⁾。

第一回大陸会議は「宣言と決議」を採択して、イギリスに譲歩を求めた形で閉会した。事実上、アメリカ植民地人がイギリスからの分離独立を迷っているときに、レキシントンとコンコードで戦争がはっ発した。そこで、第一回大陸会議の閉会時に必要なばあいは大陸会議を開催すると決定していたので、ただちに第二回大陸会議を開催した。それでも、アメリカ植民地の世論は、イギリスから分離独立すべきかいなか決っていなかった。そんなときに、宣伝効果のある T. ペインのコモンセンスという小冊子が発行された。この宣伝文によって世論は、アメリカ植民地はイギリスより分離独立すべきであるという方向に動いた。世論が動いた動機に、T. ペインのコモンセンスをさることながら、つぎの三つの事実も忘れてはならない。1) イギリスが外国の傭兵を集めてアメリカ植民地との戦

争にそなえたこと。2) フランスの援助を得るのには どうしても、独立をするという意味表示が必要であったこと。3) イギリスとの戦争がアメリカ植民地側に有利になっていたことなどである⁽⁵⁴⁾。

以上のような経緯を経て アメリカ植民地は 1776 年 7 月 4 日、人間が当然にもっている権利を世界の人類に向って宣言した。それが、いわゆるアメリカ独立宣言である。その独立宣言は今でも光沢を失っていない。人類にとって宝物のように貴重なものである。

参考文献

- (1) B. Davis, *George Washington and the American Revolution* 4 (ed. 1975)

今津 晃 アメリカの「独立宣言」 西洋史学 2号85頁。「ジョン・アダムスは建国時代を回顧した著名な言葉に於て、次のように伝へ(え)ている。『アメリカ革命とは何か。それはアメリカの戦争のことであるか、革命は戦争が始まる前から起ってゐ(い)た。それは人々の心の裡に在った』と、アダムスの言葉を以て言ひ(い)換へ(え)れば『合衆国の最初の戦争の歴史は、アメリカ革命の歴史とは著しく異なる』のであり、母国への革命は既に一世紀以上も前から植民地人の心の裡に起ってゐ(い)たのである。」

清水和久他 アメリカ史研究入門 (1983年, 山川出版社) 82-87頁。

- (2) 今津 晃 同論文 99頁 「800万のイギリス人の中で選挙権をもった者は、16万人程度にすぎなかった。事実、一史家の算定によれば、一万の地主と商人とがジョージ三世のイギリスを支配していたといっても、あながち過言でなかったのである。」

中村哲他編集 政治学事典 (昭和42年 平凡社) 157頁。「ブルジョア革命は封建社会の最後の権力形態である絶対主義権力の打倒にむけられる」

拙稿 アメリカにおける人権思想と第一回大陸会議 経営情報学部論集 (中部大学) 第7巻2号 69頁

- (3) 今津 晃 同論文 110-111頁 「我々は、国王から独立を宣言しているのである」
- (4) C. D. Bowen, John Adams and the American Revolution 561-562 (ed. 1950)
三浦 進 トマス・ペイン「常識」アメリカ学会訳編 原典アメリカ史 第二巻 (1970年 岩波書店) 151頁。
- (5) 小松春雄 トマス・ペイン (1986年 中央大学出版部) 42-43頁。「(1) 反抗は正当であること、(2) 分離独立が最高の解決策であること、(3) 共和政が最も正しい統治形態であることを論じた点である。ペインの抵抗権の主張は、ホッブスおよびロックの政治哲学を踏まえたものである。」
- (6) M. Smelser, American Colonial and Revolutionary History 192-193 (ed. 1957)
斉藤 敏 アメリカの憲法と政治 (昭和49年 理想社) 65頁。「第二回大陸会議が独立宣言の起草委員を任命した時に、また一方、連合規約を起草する委員も任命した。」
藤原守胤, アメリカ革命の背景 (1761-74) アメリカ学会訳編, 原典アメリカ史 第二巻 (1970年 岩波書店) 17頁。
- (7) 斉藤 敏 アメリカの革命 (日本政治学年報 1964年) 28頁。「この宣言文書は、人間の自然権にがっちりと基づいたアメリカ愛国者の主張ならびにその原因を極めて尊厳に訴えたものである。」
- (8) "M. Smelser, supra note 6 at 141-142"
高木八尺 独立宣言 (1776年7月4日) アメリカ学会訳編, 原典アメリカ史 第二巻 (1970年 岩波書店) 184-185頁。
- (9) 今津 晃 前掲論文 88頁。
- (10) A. Fried, The Essential Jefferson 113-123 (ed. 1963)
今津 晃 同論文 108頁。「第一回大陸会議と第二回(大陸)会議 (1775年5月フィラデルフィアに於いて開催) その間に、事態は一段と悪化した。既にレキシントンとコンコードとの武力闘争をも経験した。しかし、第一回(大陸)会議の目的と態度とが、第二回大陸会議の目的と態度とでもあった。」
- (11) 拙稿 前掲論文 70頁。
- (12) 有賀 貞 アメリカ革命 (1988年 東京大学出版会) 113頁。
- (13) 有賀 貞 同書 114頁。
- (14) 有賀 貞 同書 114頁。
- (15) 小松春雄 前掲書 42-43頁。「ペインの抵抗権の主張は、ホッブスおよびロックの政治哲学を踏まえたものである。彼は政府と社会とを区別して、『社会は人間の必要から生じ、政府は人間の悪徳から生じた』と主張した。」
- (16) 中尾健一 近代社会の成立 (昭和53年 東京創元社) 28頁。「忠誠派は1774年末までにすでに反英運動から手を引き、その運動の批判者となっていたが、穏健愛国派は大陸会議のメンバーの大半を占めていた。しかし、戦争が長びき、和解の可能性が減ると、大部分の穏健派は独立に踏みきらざるを得なくなり、1776年7月には大陸会議で13植民地の独立が決議されるにいたるのである。」
- (17) "M. Smelser, supra note 6 at 139"
藤原守胤 前掲論文 18頁。「それまで大部分のアメリカ人は、独立のためではなく、植民地自治の擁護のために戦っていると信じていたのである。『コモン・センス』は植民地の世論を独立へと一変させる上で、まことに驚くべき魔力を発揮した画期的な宣伝文書である。」
今津 晃 アメリカ独立革命 (昭和49年 至誠堂) 158頁。「このとき、愛国派の心のもやもやを一掃したのか、トマス・ペインのパンフレット『常識』であった。」
- (18) 小松春雄 前掲書 42頁。
- (19) 竹内昭夫他編 新法律学辞典 第三版 (平成元年 有斐閣) 1013頁。
- (20) 井上茂他 法学概論 (昭和45年 青林書院新社) 58頁。「ジョン・ロック (John Locke 1632-1704) は『立法権は……国家における最高の権力である。しかし、それにもかかわらず、人民の生命・財産に対して絶対的な専断をもって望むものではないし、またしようとしてもおそらくできないであろう』と論じている。」
- (21) 五十嵐豊作 ルソー 「民約論」 社会科学の基礎理論 (昭和26年 弘文堂) 183頁。「ルソ

- ーはロック的自然法説を根本にしており、かれは若干の偏向があるが、しか本質的にはロックと共に典型的な自然法的自由主義を説いていると考えている。」
- (22) 小松春雄 前掲書 42-43頁。
田中和夫 英米法概説 再訂版 (昭和57年有斐閣) 91頁。「独立宣言も、このロックの理論によって書かれたものである」
- (23) T. Paine, *Common Sense* (ed. 1776) 小松春雄 訳 コモン・センス (1991年 岩波書店) 37頁。
- (24) 宮沢俊義 議院内閣制のイギリス型とフランス型 (比較法雑誌 1巻1号 1951年) 105頁。
- (25) 小松春雄 前掲書 44頁。
- (26) 今津 晃 前掲論文 109頁。「ペインの『コモン・センス』が公刊された (1776年1月10日) それは10万以上の部数に達した。」
- (27) 小松春雄 前掲書 45-46頁。
- (28) 藤原守胤 前掲論文 18-19頁。
今津 晃 前掲書 (アメリカ独立革命) 163-164頁。「戦時中に軍医総監として活躍したフィラデルフィアの医者ベンジャミン・ラッシュは、『国王がわれわれを服従させるためヘッセン兵を備ったから、自分は独立に賛成するようになった』という一愛国派のことを書いている。」
- (29) 拙稿 前掲論文 73頁。
- (30) 今津 晃 アメリカ大陸の明暗 (昭和49年 河出書房新社) 154頁。
- (31) 今津 晃 前掲論文 110頁。
- (32) 今津 晃 前掲書 (アメリカ大陸の明暗) 115頁。
- (33) 拙稿 前掲論文 73頁。
- (34) “T. Paine, *supra* note 23” (訳書153-154頁)。
「さて、この直後植民地は第二回大陸会議を招集した。」
清水博編 アメリカ史 (新版) (昭和52年 山川出版社) 63頁。
- (35) M. Farrand, *The Development of the United States* (ed. 1918) 高木八尺他訳 アメリカ発展史 上巻 (昭和16年 岩波書店) 42頁。
- (36) 今津 晃 前掲書 (アメリカ大陸の明暗) 156頁。
- (37) G. S. Wood, *The Creation of the American Republic 1776-1787* at 354-363 (ed. 1969)
藤原守胤 前掲論文 17頁。
- (38) C. A. Beard & M. R. Beard, *The Beard's New Basic History of the United States* 109 (ed. 1960) 松本重治他訳 新版アメリカ合衆国史 (昭和44年 岩波書店) 111頁。「第二回大陸会議が、フィラデルフィアに召集開催されたのであった。すでに血は流されていたが、大陸会議が始まってみると、大多数の代表は、依然として、イギリス政府に対して融和的な態度であった。」
- (39) “Ibid”
- (40) “Ibid”
“B. Davis, *supra* note 1 at 1-7”
藤原守胤 前掲論文 17-18頁。「ワシントンの選出されたのは、主として南部の支持を確保するための政治的考慮から、ジョン・アダムス (のちの第二代大統領) の提議にもとづいてなされたものだが、これは図らずも独立達成への最大の方途のひとつとなったのである。」
- (41) 今津 晃 前掲論文 109頁。
- (42) “C. A. Beard & M. R. Beard, *supra* note 38 at 109” (訳書111頁)。
今津 晃 同論文 109頁。「希望でなくて困難な事態が、母国からの独立を宣言させるに至った。イギリス国王は大陸会議の請願を拒絶した。8月 (1775年) に彼は、植民地人を『反徒』と見なす宣言を発した。9月には、『反徒』を『鎮圧』するために2万のドイツ人を雇用した。今やアメリカ人は謀反の徒輩として取扱は(わ)れ、而も外国の軍隊から攻撃を受けることとなった。」
- (43) “Ibid”
- (44) “Ibid”
- (45) “Ibid”
“G. S. Wood, *supra* note 37 at 130-161”
- (46) “Ibid”
今津 晃 アメリカ独立の光と翳 (昭和51年 清水書院) 9頁。
- (47) 斉藤敏 前掲書 54頁。
- (48) “C. A. Beard & M. R. Beard, *supra* note 38 at 111” (訳書 113頁。)

- (49) 今津 晃 前掲書 (アメリカ独立の光と翳)
9頁。

今津 晃 前掲論文 88頁。「『独立宣言には、2年前に大陸会議が使ひ(い)古した思想の他は何も入ってゐ(い)ない』(1822年、ジョン・アダムスの批判)、『それはロックの政府論の写しにすぎない』(1825年、リーの批判)。これらの非難に対して後年ジェファソ(ス)ンは、次のや(よ)うに弁明してゐ(い)る『私の記憶にあることは、私はそれを書いてゐ(い)る時、どんな書物も、パンフレットをも見なかったといふ(う)ことだけである。私は新しい思想を考案したり、新しい感情を表明したりすることを、私の務とは考へ(え)なかった』『それはアメリカ人の心を表は(わ)さうと意図したものである』」

- (50) “C. A. Beard & M. R. Beard, *supra* note 38 at 111–112” (訳書113–114頁。)

J. M. Burns & J. W. Peltason, *Government by the people* 38–40 (ed. 1960)

斉藤 真 独立宣言 斉藤真他監修 アメリカを知る事典 (1991年平凡社) 314頁。

- (51) “C. A. Beard & M. R. Beard, *ibid* 111–112” (訳書113–115頁。)
「これらの主義主張は、当時世界に存在しているすべての他の政府に対する一つの革命的挑戦であり、その挑戦はその後数世紀を通じて高らかに鳴りひびいたものであった。」

- (52) 今津 晃 前掲論文 99頁。

- (53) 中屋健一 前掲書 28頁。

- (54) 藤原守胤 前掲論文 18–19頁。